

中国における大学のキャリア教育の展開に関する考察

— 素質教育の補助と延長という視点から —

A Study of Career Education Development in Chinese University

— from a Perspective of Quality Education —

張 任*

Ren Zhang

(要旨)

1992年、中国共産党第十四回代表大会の決定により、中国の経済体制は計画経済体制から市場経済体制に転変した。マルクス経済学によれば、国のすべての職能及び行為は経済が基礎であり、経済基礎が上部構造を決める。そのため、中国では経済体制の転変とともに、国の政治や文化や教育などの各領域も相応の改革を行っている。

一方、教育分野においては、それまでの受験教育を改善すべく、中国共産党中央委員会、国務院が1999年6月に第三回全国教育工作会議で『中共中央国務院が教育改革を深めて全面的に素質教育を推進する決定』を公布し、徳育、知育、体育、美育、労働意識を発展させる素質教育政策を全面的に展開した。

本研究は、これら二つの要因が現在の中国の大学教育にもたらしている変化と、それによって生じたキャリア教育の必要性について検証するとともに、現在の中国における大学のキャリア教育の実態を明らかにし、その展開の方向性を論じる。

1. はじめに

本稿の目的は市場経済の発展とともに、中国における大学のキャリア教育の実態を明らかにし、市場経済の発展に順応するその展開の方向性を論じることである。そのため、本研究の流れについては、まず、経済体制の転変と素質教育の展開に従って、中国における大学側の人材育成が、従来のストライプ型・カタマリ型（特定の専門性を持つ企業と大学とが1対1で対応する人材育成方式）から多様な能力を有する人材育成に変わったことを論じる。

次に、大学の教学計画の分析から、中国の大学素質教育の実施重点が、1999年から2004年までは全面性、2005年から2008年は創造性、2009年以降は社会性を重点とするものに変化してきているという議論を、以下の具体的事実に基づいて検証する。まず、1997年の総合大学化（大学合併）と1999年の高等教育拡大（大学数枠と大学生数枠の拡大）による、全面性達成のための施策。次に創造性達成のための、2005年からの大学のカリキュラム改革（基礎科目課程が従来の4科目（英語・哲学政治・コンピューター知識・体育）から5科目になり、企業管理という科目が新設された）。

* 山口大学大学院東アジア研究科（The Graduate School of Asian Studies, Yamaguchi University）

さらに、社会性達成のための、2009年からの「創新科目」の新設である。これによって課外活動も単位を与えられるようになっており、大学生の社会実践能力を重視していると考えられる。

また、中国の大学では、1999年の高等教育の拡大とともに、1990年代末から就職難という社会問題も生じており、市場経済の発展と素質教育の推進に対応するための人材育成の両面から、大学におけるキャリア教育が必要になっていると考えられる。

中国における大学キャリア教育の実態を明らかにするため、筆者は2014年の7月から8月まで、中国で3つの大学（B大学、S大学、Y大学）で、在校大学生とキャリア教育部門の責任者を対象としたアンケート調査とインタビュー調査を行った。その結果を分析して、現在の中国における大学のキャリア教育の展開の成果とともに存在する問題を明らかにし、中国における大学キャリア教育の展開の方向性を探る。

2. 中国における経済体制改革

田中（2007）によれば、歴史上中国の経済政策の経緯は、1978年の改革開放を境として、改革開放以前と改革開放以降に大きく二分することができる。さらに、改革開放以前の経済政策は、中国共産党中央委員会（以下中共中央¹）の決定により多変しており、主には7つの時期に分けられる。改革開放以降は、1992年の社会主義市場経済体制の転換を境として二分することができる（田中2007：22）。以下にこの3つの段階を具体的に述べていく。

2.1 改革開放以前（1949年—1978年）

1949年10月1日、中国では北京の「天安門」において「開国大典」が行われ、毛沢東が城

門の上で新中国の成立を宣言した。新中国の成立とは中国がこれから社会主義新体制に向かい、独立、民主、統一的な方向へと進んでいくこと象徴する表現である。この新体制においては、経済体制は生産、資源配布と製品消費に対して事前に計画を行う計画経済であった。この時代の体制は「高度計画経済体制」と呼ばれ、国家の計画に従った経済発展を目指していた。具体的には、1949年—1952年の資本主義との共存時期、1953年—1955年のソ連式経済体制への移行時期、1956年—1957年のソ連式経済体制の修正時期、1958年—1960年の大躍進時期、1961年—1965年の経済調整時期、1966年—1976年の文化大革命時期、及び1978年の第1次経済過熱時期に分けられる（田中2007：22）。この7つの時期の特徴は、中共中央及び最高指導者の決定により、国家経済政策の方向性が頻繁に変更されたことである。そしてその変更と同時にいろいろな内部、外部政策の変革によって経済政策も左右されていた（田中2007：22）。

2.2 改革開放以降—第Ⅰ期（1978年—1991年）

1978年12月、中国共産党第十一期中央委員会第3回全体会議が開催された。この会議は、経済体制の改革と対外開放政策を提案したもので、鄧小平主導のもとでの改革開放政策の開始と見なされている。この時期は、第1次経済過熱への経済調整（1979—1981）と第2次経済過熱（1983年—1985年）及び第3次経済過熱（1987年—1988年）の3つの時期に分けられる。経済体制の方は、計画経済と市場経済をどのように組み合わせるのかについて論争があったが、計画経済が優位に立っていたと言える（田中 2007：27）。

2.3 改革開放以降—第Ⅱ期（1992年—）

1992年1月、鄧小平は中国の南方視察を行ない、改革開放の加速を呼びかけた。いわゆる「南巡講話」である。これを受け、同年の10月、第十四回中国共産党全国代表大会が「社会主義市場経済体制の確立」を決定した。1993年11月、中国共産党第十四期中央委員会第3回全体会議は「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に対する党中央の決定」を決議した。これらの決定の後、中国は計画経済体制に決別し、市場経済へ進むようになったのである。

1949年以来、計画経済体制が中国の経済発展に一定の貢献をしたのは事実であり、人口の急激な増加、低い所得水準、社会共通経済基礎の不足、自給自足の農村経済などの旧中国から引き続いたマイナス要素を背負いながら、資源配分制度を計画することを通して、高い貯蓄率を維持して工業化を促進していた。しかし、この高度的集権の計画経済が経済の長期的、構造的停滞と衰退を招いた（南亮 2012：26）。それが、中国が計画経済を捨てて市場経済体制の道に向かって邁進していく原因となったのである。

3. 中国における経済体制改革と教育政策の関係

上述の経済体制改革と教育政策の関係について、以下では、3つの方面から論じていく。まず最初に、中国共産党全国代表大会の各回の報告を分析することによって、中共中央の意思を読みとることができると考えられる。次に、経済改革に従う高等教育に関する重要な教育政策を整理し分析する。教育、及び高等教育と経済改革との関連性を、両者の開始のタイミングを比較することによって明らかにしようという試みである。そして最後に、経済改革に従う高等教育体制改革について論

じ、市場経済とともに人材育成の変化が生じ、高等教育に対して体制改革が迫られたことを示す。

1978年の改革開放以前の中国では、経済や社会建設が頻繁に変化し、様々な錯誤と試行を経た。教育の発展も、1966年から1976年までの10年間の文化大革命を経て、損失が大きかった。その上、中国の最高教育行政機構としての中国教育部は1985年に成立したもので、教育政策の制定と実施はその後から始まっている。よって、本稿では、1978年の改革開放以降に焦点を当てて述べていく。

3.1 改革開放以降の中国共産党全国代表大会における経済と教育方針

中国共産党全国代表大会は中国における共産党の政治活動の最高の形式であり、中国共産党の最高指導機構である。同大会は5年ごとに、中共中央によって開催されている。職権は重大な問題を検討し、解決することや、党の規約を修正すること、中共中央と中央紀律検査委員会の委員を選挙することである。そこで、改革開放以降の各次の中国共産党全国代表大会報告において経済と教育について何を問題として認識し、解決を試みてきたのか、その重要度は諸問題の中でどのような地位を占めているのかの分析を通して、中国における経済と教育との関係を明らかにすることができる。分析対象となる改革開放以降の中国共産党全国代表大会は、1982年の中国共産党第十二次全国代表大会（以下は「十二大」と略称する）、1987年の中国共産党第十三次全国代表大会（十三大）、1992年の十四大、1997年の十五大、2002年の十六大、2007年の十七大と2012年の十八大の計7回である。

まず、これらの報告の中の教育の位置づけを見てみると、改革開放以降の中国にお

ける各回の中国共産党全国代表大会の報告では、十二大の報告以外はすべて、教育の占める重要な地位についての言及がある。十三大の報告の中では、「百年の計画の中、教育は根本である。教育事業の発展を戦略の中心の位置に置かなければならない（十三大報告1987）。」十四大報告では、「教育を優先的に発展させる戦略的地位に置かなければならない。全民族の思想道德と科学文化を高めることに努力を注ぐことは、我が国の現代化の実現の根本的な計画である（十四大報告1992）。」十五大では「確実に教育を優先的に発展させる戦略的地位に置く（十五大報告1997）。」十六大では「教育は科学技術の発展と人材育成の基礎であり、現代化建設中には先導性と全局性²の役割を果たして、優先的に発展させる戦略的地位に置かなければならない（十六大報告2002）。」十七大では「教育は民族振興の礎石であり、教育における公平は社会における公平の重要な基礎である（十七大報告2007）。」十八大では「教育は民族振興と社会進歩の礎石である。教育の優先的發展を堅持する（十八大報告2012）。」とある。

以上の報告の中で、教育の占めた地位、すなわち教育を形容する言葉から分かるのは、教育が十三大からずっと重要な位置を占めているということであり、それは2002年の十六大に至って、ピークに達している。このよう

に、中国共産党の認識の中では、国家建設、民族建設、経済建設と教育は、分けられない関係であると言える。

このように重視されている教育であるが、報告の中におけるその役割に対する認識は時代とともに変化している。十二大、十三大、十四大、十五大の報告の中では、教育が国家の経済発展の議論と関連づけて論述された。その中の十五大では経済発展と文化建設の両方の文脈に入れられて論述され、十六大では文化建設の一環として、十七大と十八大では社会建設をめぐる議論の中で、論述された。

以上から分かるのは、中国は改革開放から相当に長い年月の間、教育を経済発展と並立して重視し、経済の発展は教育と切り離すことはできないという理念であったことである。2001年、中国の経済は大きく進歩し、世界貿易組織（WTO）に入った。経済の発展につれて、教育は次第に文化建設、社会建設の重要構成要素へと変化したのである。

また、高等教育についての言及を分析すると、表1のようになる。

表1から分かるのは、国家の高等教育の発展に対する要求が、「強化」「積極的に発展」「改革の歩調を速める」から、「高い質」に変わったことである。中国の経済は1990年代の高速発展以降現在まで、着実に発展している。高等教育も1999年開始の高等教育の量的拡大から発展し、現在の質の重視に至っている。

表1 改革開放以降中国各回の共産党全国代表大会報告における高等教育についての言及

中国共産党全国代表大会	言及
十二大	強化する
十三大	
十四大	積極的に発展する
十五大	着実に発展する・管理体制改革的歩調を速める
十六大	
十七大	質を高める
十八大	「内涵式 ³ 」発展を推進する

(十二回から十八回までの中国共産党全国代表大会報告より筆者作成)

3.2 改革開放以降の経済改革に伴う高等教育に関する重要な教育政策

改革開放以降の中国における高等教育に関する重要な教育政策には、「中共中央の教育体制改革に関する決定(中共中央1985)」(1985年)、「中国の教育改革と発展要綱(中共中央1993)」(1993年)、「21世紀に向かう教育振興行動計画(教育部1999)」(1999年)、「中共中央国務院が教育改革を深化し、素質教育を全面的に推進する決定(中共中央1999)」(1999年)、「国家中長期教育改革と発展の企画要綱(2010-2020)(教育部2010)」(2010年)の5つがある。

これらの高等教育に関する重要な教育政策は、内容冒頭に必ずこの政策の実施目的を表す。実施の目的に関する論述は、すべて中国の経済の発展と関係がある。例えば、「中共中央の教育体制改革に関する決定」の文書の頭には、「中国共産党の第十二次3回全国会議は経済体制に関する改革を設定して、我が国の社会生産力の大発展、社会主義の物質文明と精神文明の大向上に、大きく道を開いた。これから肝心なのは人材ということであり、人材という問題を解決するには、経済発展の基礎の上に教育事業の大きな発展を求めなければならない(中共中央1985)。」と述べられている。「国家中長期教育改革と発展の企画要綱(2010-2020)」の第1段落では、「十七大の『教育を優先的に発展させ、人力資源の強国を建設する』という戦略配置により、教育事業の科学の発展を促進すべく、国民の素質を全面的に高めて、社会主義の現代化の発展を加速するために、この要綱を作る(教育部2010)。」と、経済発展と関係する制定目的が述べられている。つまり、経済の発展のために、以上の教育改革政策を実施したと考えられる。以上の5つの高等教育に関する重要な教育政策は、「中共中央の教育体制改革に

関する決定」(1985年)だけが1992年以前に公布された政策であり、残りの4つはすべて1992年以降に公布されたものである。このことから、1992年の市場経済の開始は、教育領域に大きな影響を与えたと考えられる。

3.3 中国における経済改革に従う高等教育体制改革

歴史上、中国は2度の高等教育体制の改革を体験している。総合大学の分解を主とする「院系調整⁴」(1952年-1957年)と、それとは正反対の方向性を持った総合大学化の「大学合併」(1992年-2000年)である。この2度の高等教育体制の改革は、いずれも中国の経済政策及び経済改革と直接的な関係を有する。

「院系調整」の実施された1952年には、中国は長年に渡る戦乱のために、生産力と技術が非常に遅れていた。このため、1953年から第一回の5カ年計画(1953年-1957年)開始を予定した。第一回の5カ年計画の本質は社会主義計画経済の国家工業化である。しかし、当時の国家の推定によると、第一回の5カ年計画には、工業、輸送業と地質資源探査などの領域の技術技師30万人が必要であり、技術型労働者110万人が必要であった。その一方、1952年の中国では、国有工業(鉱物採掘、石油、冶金などの重工業と軽工業)の技術技師が14.8万人いるに過ぎなかった(王2004:13)。専門技術を持った人材が非常に不足していたと言える。国家の工業建設に必要な専門人材を育成するために、中国政府は教育、特に高等教育に差し迫った要望を提出した。この背景の下、中共中央は1952年5月に「院系調整」として「工業建設の人材と教師を育成することを重点とし、専門大学を發展させて、総合大学を整頓する」政策を公布した。この後、中国の大学では「院系調整」を全面的に開始

した。

具体的な調整方式は、ソ連の大学モデルを学習して、既存の総合大学中の工学、農学、医学、師範学、政治法律学、財政経済学を取り出して、既存の専門大学と合併させるか、あるいは新たな専門大学を設立することである。1957年に至り、「院系調整」は基本的に終了した。

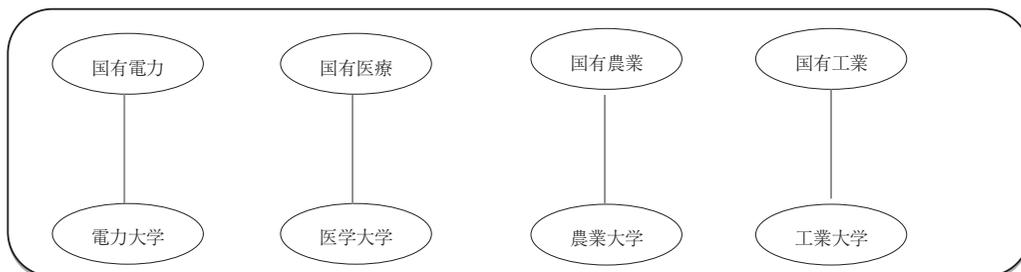
この時期は、中国の重要な大、中型中堅企業は国務院から直接に管理されていたので、これらの企業の専門人材に対する需要を満たすため、国務院が特にこれらの企業の業種のために人材を養う大学を相次いで創設し管理していた。このため、教育部が企業の業種に合わせて大学及び大学の専門課程をつくり、特定企業のために特定大学で人材育成を行った。つまり、企業と大学とが1対1で対応しており、図1で示すように、企業と大学を1対1で結ぶ線が横に並ぶ縞模様のようなになるため、このような大学制度による人材育成は「ストライプ型」現象と名づけられた。1950年代の後期になると、経済建設の規模の拡大と地域経済の発展とともに、各地方が地元の需要によって、当地のために奉仕する人材を育成することを目的として大学を創設し管理するようになり、地方建学の「カタマリ型」現象⁵が形成された。これは国家が、国家の各部門でどのような人材が必要とされているかを把握し、国務院と地方政府が人材育成機

関を創設し管理する体制であり、当時の計画経済体制の需要に適応するものであった。これらの大学は企業の需要によって専攻を設置していた。そのため、大学のカリキュラムや専門に、特定の業種の色合いが濃かったと言える。

1992年10月、第十四回中国共産党代表大会が「社会主義市場経済体制の確立」を決定したことをきっかけに、中国は社会主義市場経済へ進むようになった。市場経済では、私有制の所有権が認められ、生産や消費の決定が個々の企業や消費者に委ねられ、経済全体の資源配分が価格メカニズムによって処理される。国家の計画配置に代わって、企業側と大学生側の両方の選択が可能になった。このような変化の中で、企業側は大学生に対してより高い要求を提出するようになり、専門的知識や技術などを持つことだけではなく、市場経済の変化の激しさという特性に応じるために、専門以外の様々な知識と素質を持っている人材が必要となり始めた（金2004：119）。これによって、計画経済体制下の、従来の大学制度による人材育成式としての「ストライプ型」と「カタマリ型」も次第に消えていった。

「大学合併」（1992年－2000年）は、楊（2011）によると、1992年に開始した市場経済が大学及び大学生に新たな要求を提出したことへの対応である。例えば、専門性重視の大学を出た卒業生は、知識の幅が狭くて、人文的素質

図1 「ストライプ型」人材育成モデル



に欠け、適応性に乏しい。また、これらの卒業生は知識の構造が類似しており、新しいものを生み出す多様性がないため、企業の持続的発展、つまり、社会主義市場経済の発展にとって不利だと考えられた。したがって、経済体制の改革と市場経済の深化とともに、全ての単一的な高等教育体制は、次第に市場経済体制の需要に適応できなくなってきたのである（楊2011：69）。同年、中国は国家教育部の指示によって大学に対して「共建・調整・合作・合併」という改革方針を出し、中国における市場経済に適応する総合的な能力を持った人材に対する需要に応じるべく、「大学合併」政策、つまり総合大学化を開始した。

以上述べてきた経済体制の改革と高等教育体制の改革は、図2のようにまとめることができる。

4. 中国の素質教育について

ここまで、経済と人材育成の観点から高等教育改革について述べてきたが、次に教育分野自体の中から生じた改革への、動きについて述べる。

1999年6月、中共中央、国務院は、素質教育を主題とした第三回全国教育工作会议の上

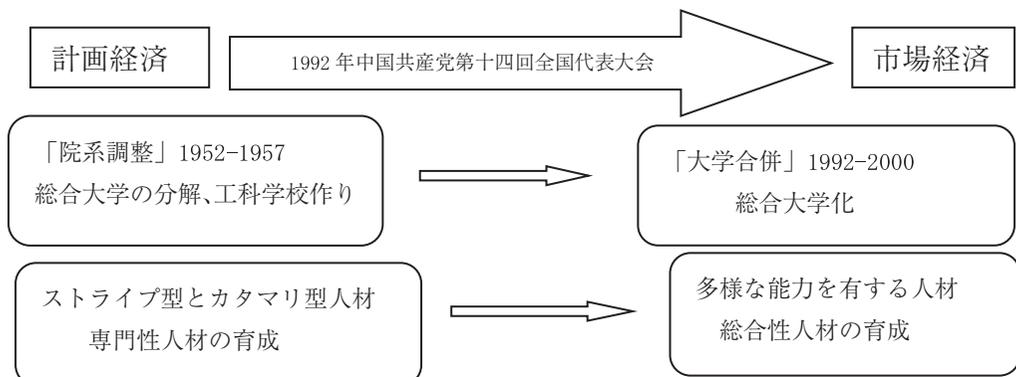
で、「中共中央、国務院が教育改革を深めて全面的に素質教育を推進する決定」を公布した。その中で「素質教育を全面的に推進し、21世紀に対応する現代化建設に寄与する社会主義新人材を養成する（中共中央1999）」と述べている。当時の国家主席、江沢民もこの会議での講話の中で、「各種の教育レベルにおいて全面的に素質教育を推進し、教育を受ける者の全面的な素質を高めることを教育工作の戦略重点とする（人民日報1999）」と宣言している。こうして素質教育が中国で全面的に開始されることとなった。

4.1 素質教育とは

黎（2011）によれば、素質教育とは長らく教育で欠けていたものを補うために登場したものである。1950年代以来、中国は教育に対する「道具意識」を強調し過ぎて、「教化意識」を軽視してきたという⁶。つまり、知識の伝授を重視し、能力の養成を軽視してきたのである。また、科学教育を重視し、人文教育を軽視したともいわれている。素質教育は、学生に道德教育や知育、体育などを含めて全面的に人間性を発展させることが重要だと唱えたのである（黎2011：4）。

素質教育に対する理解について、1997年当

図2 中国における経済体制の改革に従う高等教育体制の改革と人材育成の変革



時に中国国務院の副総理職務を担当していた李嵐清⁷は以下のように述べている。「素質教育は基礎教育の本質を体現し、生きた理想、生きた道徳、生きた文化、生きた規律を有した社会主義公民を育てることを出発点として、教育を受ける者に高尚な思想道德情操、豊富な科学文化知識、良い身体と心理素質、強い実践能力および健康、個性を高めることを目的として、すべての学生に対して、徳育、智育、体育など様々な方面に全面的な成長と調和のとれた発展をもたらす（李2013）」。

同年、中国国家教育委員会の主任を担当していた朱開軒⁸は、「素質教育は、全民族の素質を高めることを目的とする教育である。素質教育はこの教育方針の実現のために作り出された目標であり、教育を受ける者と社会の長期的な発展の要求に着目する。すべての学生の全面的な素質を高めることを根本目的として、教育を受ける者の潜在能力の開発を重視し、徳育、智育、体育諸方面の発展を促すことを基本的な特徴とする教育である。」と述べている。このような教育分野の権威の発言に基づき、傅（2005）は素質教育を「教育を受けた者の諸方面の素質を向上させることを目標とした教育モデルであり、思想道德、能力、個性発展、身体健康、心理健康などを重視し、受験教育と対立する教育である（傅2005：3）」と定義した。

4.2 中国における大学素質教育の変遷

2002年、十六大は、大学教育について「全面的に素質教育を推進し、億で数えるほどの高素質の労働者、千万で数えるほどの専門人才とエリート、創新人才を育てる（十六大報告2002）」と強調した。さらに2004年、中共中央、国務院が公布した「大学生の思想政治教育を強化改善する実施意見」では、「大学生の全面発展を目標とし、素質教育を深く行

うべきである。」「大学生の思想道德素質、科学文化素質と健康素質が調和した発展を促進すべきである（中共中央2004）」としている。素質教育の概念を見れば、学生の徳育、智育、体育、美育、労働意識などを全面的に発展させる教育モデルであり、つまり学生の全面性を重視することである。大学教育の素質教育も同様に、1999年の実施以来大学生の全面性に注目しており、課程設置の中の選択科目の比重が大きくなった。この、大学生の発達の全面性は、大学における幅広い学びを可能にすべく実施された、前述の1992年開始の総合大学作りの「大学合併」と密接に関連しており、2006年に至って、合併は全国の大学の約半分に及んでいる。2006年5月15日国家教育部に公布された「1990年以来大学の合併状況」によって、1990年から2006年5月までの間に、1000以上の大学が合併し、431の総合大学が誕生した（毛2010：12）。

さらに、大学における素質教育の展開は、1999年から実施された「高等教育の拡大」政策とも関連している。この政策は、袁（2013）によれば、①大学生の数を増やすことによって高卒後の就職競争を緩和すべく大学の進学希望者を広く募集する②国内の消費需要を刺激するために人々の教育への投資を拡大する③市場経済の発展に適応した労働力の質を向上させるために大学生数を増やす④激しい受験競争のために、蔑ろにされがちな素質教育の推進のために大学入学定員を増やす、の4つの原因から実施されたものである。1999年6月18日、全国教育工作会議が北京で開かれた。会議の報告では「我が国では労働者の教育レベルが普遍的に低く、国民の教育に対する需要が日々強くなっている。教育を早急に発展させることは、進学の圧力を緩和し、素質教育に良好な環境を作り、国民の教育に対する需要を満たし、国民の素養と社会文明を

高められるのに加えて、教育消費を拡大でき、国内の消費需要を刺激できて、経済の増長を促進できる上、目下の就職圧力を緩和できる。」(中共中央1999)と述べている。同年、教育部が公布した「21世紀に向かう教育振興行動計画」では、「高等教育を積極的に発展させ、高等教育の規模を拡大することを素質教育の措置の1つとして行う。」(教育部1999)としている。また、2010年になると、高等教育の入学率⁹が15%に達するようとの要求を提出した。この「21世紀に向かう教育振興行動計画」が公布された後、中国では高等教育の拡大が正式に始まった。以上の2つの改革を通して、国が大学に対し、素質教育の全面性に適した展開条件を提供したのである。

上記の方針のもとに大学教育現場ではどのような教育が展開されているのかを明らかにするため、筆者はB大学とH大学の2つの大学を事例として、大学の1999年からの「教学計画」を分析した。「教学計画」は各大学が国家教育部の基本課程計画に基づいて、自身の条件によって制定した文書の規約であり、4年に一度改訂される。2大学の「2000年-2004年教学計画」によると、必修課程の中の文化基礎科目は、2大学とも、英語、哲学政治、コンピューター知識と体育の4科目であり、4単位である。「2004年-2008年教学計画」になると、企業管理という科目が新設されて5科目になり、単位数も従来の4から10へと増加した。単位数の増加から文化基礎科目に対する重視が読み取れる一方、大学生の起業家精神を育成する「企業管理」科目が必修になっており、大学生の創造性を育成することに注目し始めたと考えられる。2006年、胡錦濤は中共中央政治局第三十四回集団学習の時に、「教育を優先発展の戦略地位に置くことを堅持するのは、党の一つの重大方針であり、同時に、我国の人力資源優勢を発揮し、創造性

に富んだ国家を建設し、社会主義現代化を速めて推進する必然の選択である。……全国的に全体の人民の科学文化素質と思想道德素質を高め、強力に教育の普及と発展を推進し、高素質の創新人才の育成に力を尽くす。」(中共中央2006)と述べている。国家による、創造性に富んだ人材の育成に対する注目と、各大学のこの時期の「教学計画」から、この時期の大学素質教育の発展は「創造性」を中心に進められたと想定できる。「2009年-2013年教学計画」では、2大学とも選択科目の中に、部活、サークル活動や社会実践活動や地域コンテストなど、さらにボランティア活動やアルバイトの体験を、単位として認定する「創新科目」が新設された。

2007年の十七大と2012年の十八大の報告では、教育を、社会建設をめぐる議論の中で論述しており、B大学とH大学の「2009年-2013年教学計画」で新設された、大学生の社会実践能力の育成を目標とした「創新科目」の内容と照らし合わせると、2009年から大学素質教育は大学生の「社会性」を中心にしたものへと移行したと想定できる。また2大学の「2014年-2018年教学計画」は、課程の設置については「2009年-2013年教学計画」とほぼ一致している。以上をまとめると中国における大学素質教育の中心は、最初の1999年-2004年の「全面性」から、2005年-2008年には「創造性」に移行し、2009年からは、「社会性」に変遷しており、この傾向は今後も継続されるものと考えられる。

5. 中国における大卒者就職難問題と大学キャリア教育の必要性

大学の素質教育では、1990年代に「全面性」を達成するため、国は、総合大学化(大学の合併)と高等教育の拡大という2つの政策を

実施した。しかし、1990年代の後半から、大卒者の就職難問題が深刻化してきた。この問題の出現した原因については、1999年に実施した高等教育の拡大政策の負の産物と想定している学者が多い。例えば、李（2011）は中国における大卒者就職難問題の出現について、2つの原因を提出した。まずは高等教育の拡大である。高等教育の拡大によって、高等教育全体の質がかつてより低下しており、それとともに、大学生の質が低下したために、就職難になったという考えである。もう1つの原因は、高等教育の拡大によって、大卒労働者市場に受給の不均衡が生じていることである。大学生の増加による絶対的な職の不足が起きているというのである。これに対し、袁（2013）は違う見解を提出した。袁（2013）によれば、就職難が出現した時は1990年代後半であり、高等教育の拡大の開始時期は1999年である。高等教育の拡大によってもたらされたマイナス影響が出てくるのは、1999年の4年間後、すなわち2003年前後であり、時間的には両者は合致しない。よって、袁は就職難の最大の要因は、1992年からの市場経済の転換とともに、需要側が求める人材に変化が生じたためであると主張する。市場経済の転換に従って、多様な能力を有する人材が需要側に求められるようになり、昔のストライプ型とカタマリ型の人材育成は市場経済の発展に比べられなくなったと言うのである。

就職難問題の出現の時期を考慮に入れば、大卒者の就職難の原因が大学の規模拡大による職不足であるとは考えにくく、袁（2013）が主張するように、中国における市場経済の開始がもたらした人材需要の変化と大学が育成してきた人材のミスマッチが原因であると考えた方が、納得がいく。

したがって、就職難問題の出現は、2つの原因があると想定できる。一つは計画経済時

期の大学と就職先が1対1対応をしていたストライプ型、カタマリ型人材育成制度から、市場経済時期の自由就職への変化である。また、二つ目は、高等教育の拡大がもたらした大学生の質の低下問題であると考えられる。前述した市場経済の発展に対応するため、人材育成も多様な能力を持つ人材の育成へと転換している。その上、大学素質教育は従来の全面性の育成から大学生の社会性の育成を重視したものに変わってきている。以上の経済面（市場経済の人材育成に対する要求）と教育面（素質教育の推進における要求）の要求に応えるために大学側がとった措置として、次節ではキャリア教育に着目して述べていく。

6. 中国における大学のキャリア教育の実態

ここまでの論述から、計画経済から市場経済への転換に伴う就職システムの変化と、社会性を重視する素質教育の推進によって、中国の大学においてキャリア教育の必要性が高まってきたことが明らかになった。国家の政策から見れば、国家政府は大学生の就職に非常に関心を持っており、これまでの各回の中国共産党代表大会報告の中の、教育のカテゴリー及び民衆生活のカテゴリーの中で、大学生就職問題が言及されている（袁2013：2）。さらに、2007年12月13日に中国教育部は国家級の文書「大学生職業発展と就職指導課程の教学要求」（教育部2007）を公布した。この文書は全国のすべての大学の教学計画の指針となるものであり、大学のキャリア教育に対して高い要求を出し、その指導は細かい方面に及ぶ。

この「要求」は、中国のすべての大学のキャリア教育課程及び教学要綱に対して、主に以下の5点の要求を提出した。1、大学はキャリア教育の支援を強化すること。2、2008年か

ら、各大学はキャリア教育課程を教学計画に入れ、大学生の入学から卒業までのすべての時期を一貫して行うこと。キャリア教育課程は現在必修科目あるいは選択科目として存在しているが、3年間から5年間の改善期を経て、全てを必修科目に移行させること。各大学は自身の状況によって具体的な教学計画を作り、年次により単位を設立するが、授業時間は38コマを下まわらないようにすること。3、キャリア教育の指導教師の質を強化すること。4、教学内容と方法を改善すること。教学内容は実践性、科学性、系統性を重視して、大学生の主体性と参与性を刺激し、教学效果を高めること。5、キャリア教育の経費保障を実現させること。以上である。次にこれらの政府からの要求に対して、実際の大学のキャリア教育はどのように実践されているのかを、趙(2010)の研究に基づいて見ていく。

6.1 2009年時点の実践例

中国の大学におけるキャリア教育に関する研究は、理論面の研究は多数あるが、実践面を調査したものは、趙(2010)による研究のみである¹⁰。

その研究によれば、彼の調査した在北京の8大学のキャリア教育の展開は一定の成果を得ている。例えば、8大学とも専門のキャリア教育管理部門を設置し、キャリア教育の専門教師を配置した。しかし、キャリア教育に対する大学生側の「需要」と大学側の「供給」が不均衡、教育内容に多様性が欠ける、専門教師と経費が不足しているなどの問題も存在することを示している。

6.1.1 大学生の大学キャリア教育に対する認知不足

まず、1点目の需要と供給の不均衡についてであるが、就職前に大学でキャリア教育を受ける必要があるかどうかという質問につい

て、大学生たちの選択は、各大学とも「とても必要」と「必要」を合わせた割合が71%に達した(趙2010:53)。

一方、大学のキャリア教育の展開についてのくらい知っているかを見ると、「よく知っている」を選んだ大学生は4%しかいないのに対し、「知らない」「全く知らない」を選んだ大学生が32%を占めている。最も多かったのは「少し知っている」の42%であり、大学生は大学がキャリア教育という課程や活動を設置していることを知っているが、課程あるいは活動の性質、内容と実施など具体的なことは分からないものと思われる。これは、大学によるキャリア教育の周知不足によるものだと言える(趙2010:54)。

次に、キャリア教育を受ける年次について見ると、78%が4年生からキャリア教育を受けている。一方、入学してからキャリア教育を受け始める必要性についての質問については、45%の大学生が「とても必要」、37%が「必要」を選んでおり、合わせて82%の比率に達した。この結果から分かるのは、大学キャリア教育の展開年次については、大学生が低学年時からの実施を望んでいるのに対し、その願望が必ずしも応えられていないということである(趙2010:55)。

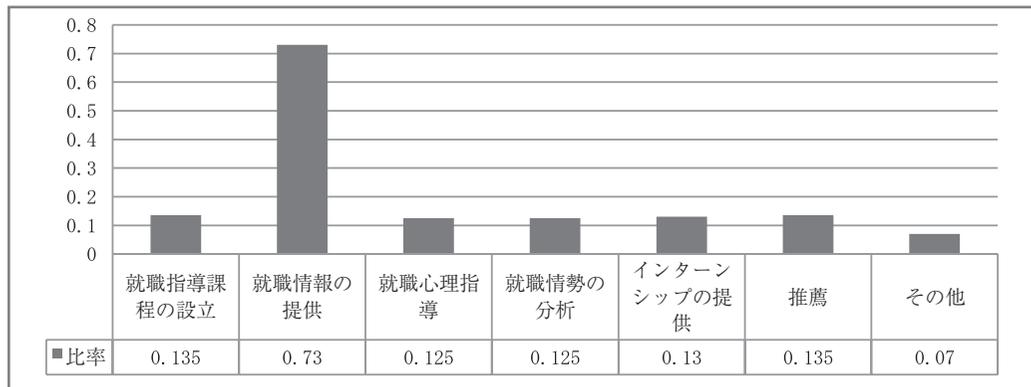
以上の分析から趙(2010)は、大学生は大学におけるキャリア教育を受ける必要性が大きいと考えている一方で、所在大学のキャリア教育に対して、あまりよく分かっていない。また大学側はキャリア教育に対する宣伝力が不足しており、1年次からキャリア教育を受けたいという大学生の要望に対して、大学側はそれを満たせない状態であるとしている。つまり、大学生側の「高需要」の一方、大学側の「供給」が不足しており、不均衡な状態であると述べている。

6.1.2 大学キャリア教育の内容

2点目の問題は内容が多様性に欠けていることであったが、この点については「あなたの所在大学はどのキャリア教育内容を提供しているか」という質問への回答から読み取ることができる。この質問は規定の7つの選択肢があり、多選択可の質問である（比率は回答者の中の何%がこの選択肢を選んだかを示

す）。具体的には図3に示すように、大学側から提供したキャリア教育は、内容から見れば、「就職情報の提供」が70%を超えて多数を占めているが、それ以外は全て20%未満であり、キャリア教育の内容が多様性に乏しいものとなっていると言える（趙2010：59）。

図3 大学のキャリア教育が提供した内容



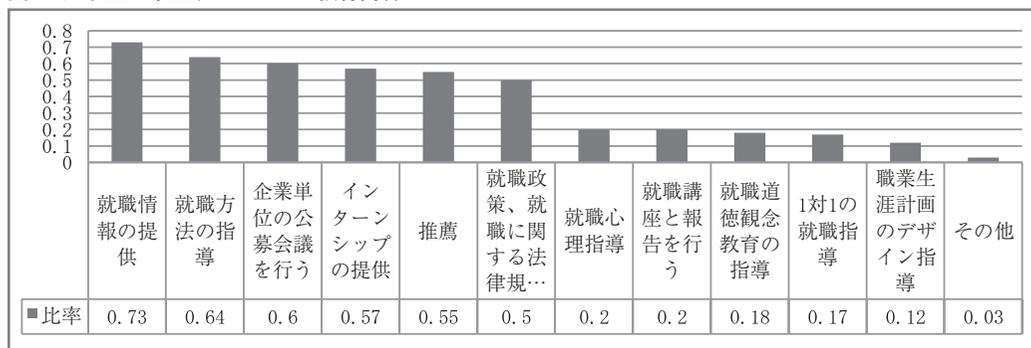
（趙峰 「大学就職指導工作体系研究」 中国市場出版社 2010年 59ページより）

上の「大学のキャリア教育が提供した内容」に対し、大学生が希望するキャリア教育の内容を希望が多い順に示したものが図4である。これは既定の12つの選択肢からの多選択可の質問である。

図4で、趙（2010）は、大学生が希望するキャリア教育の内容が多様であること、特に、

就職や求職に直接関係のある「就職情報の提供」、「就職方法の指導」、「企業単位公募会議の開催」、「インターンシップの提供」、「推薦」、「就職に関する政策、法律の説明会の開催」の6つの選択肢を選んだ大学生が比較的多いことを明らかにしている。趙（2010）の分析は、6つの選択肢の回答者の割合を示す

図4 大学生が希望するキャリア教育内容



（趙峰 「大学就職指導工作体系研究」 中国市場出版社 2010年 60ページより）

にとどまるが、この結果からはさらに、キャリアに関する知識や能力など、長期的な視点から生涯仕事を続けていく上で必要なことと比べて、大学生たちは就職と就職活動の手段や技能などの、すぐに役立つ内容を希望していることも読み取れる。

また、就職活動中に実際に遭う困難については、図5の通りである。

趙が図5に示した結果から読み取れることは、「就職活動の方法と技能が不足」を選んだ大学生が25%と最も多く、これは図4で示した質問の結果における「大学生たちは就職と就職活動の手段や技能をさらに希望している」と一致しているということである。しかし、24%を占めている2番目の「就職のプロセスが分からない」は、就職活動と直接関係がある方法と技能ではなく、キャリア教育の中の就職知識の範疇である。また3番目の「自己認識と自信が不足」も22%に達した。これは職業生涯指導の範疇、つまり、キャリア教育の中の職業生涯計画、自己発見の内容と考えられる。以上から、キャリア教育の実施は、大学生が希望した就職活動の技能だけではなく、自己発見と就職の知識の習得が同様に注目されるべきだと考えられる。

6. 1. 3 キャリア教育の専門指導教師および経費の不足

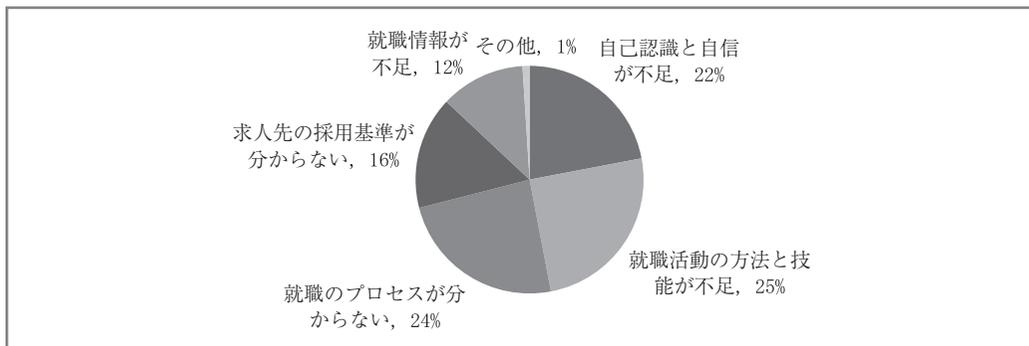
趙（2010）の研究から明らかになった3つ目の問題は、専門指導教師の数が少ないことと経費の不足で、5つの大学がこれらの問題を抱える。

例えば、W大学には「大学生職業生涯計画」という選択科目があるが、この授業は複数の教師によるオムニバス形式であり、使用する教科書も統一されていない。彼らは皆キャリア教育の専門教師ではなく、各学部の他の学科の教師で、この科目の中の自分の専門にかかわる部分を分担している。これでは授業の質に関して、様々な限界があるものと考えられる（趙2010：62）。

また、経費の不足に関しては、具体的にどのような不足があるかは示されていないが、多様に欠ける教育内容、企業公募会や座談会などの少なさは、いずれも経費不足の影響であると考えられる（趙2010：62）。

以上が趙（2010）の指摘した2009年までの中国の大学のキャリア教育の実態である。調査した8大学には国家直属重点大学も一般大学も含まれているが、大学を問わず、すべての大学生はキャリア教育を受けることに強い意欲を持っている。市場経済体制の下、自由就職時代の現在、大学の知名度だけでは、就きたい仕事に就けるとは限らなくなってきて

図5 大学生が就職活動中に遭った困難



（趙峰 「大学就職指導工作体系研究」 中国市場出版社 2010年 61ページより）

いる。求人先は大学を問わず、多様な能力を持っている人材を求めようになりつつあるのである。よって、大学生側も、大学の知名度のみに頼らず、個人の知識、能力を伸ばす努力をすることが求められる。換言すれば、就職のために、大学のキャリア教育の重要性が日々強くなっていると言える。

趙(2010)が実施した調査は、2009年までの中国における大学のキャリア教育の展開の成果及び3点の課題を表わしている。一方、趙のアンケート調査の対象はすべて4年生であり、全年次の大学生がキャリア教育に対して持っている願望や意見などは分からない。また、すべての対象大学は中国の首都、北京市所在である。この8大学は地域性の関係で、国家の教育政策を先行して行う大学と言え、また全てが総合大学である。このため、中国の大学の全体像を表すのは困難であると考えられる。また、2007年に国家教育部が「大学生職業発展と就職指導課程の教学要求」を公布して、大学におけるキャリア教育の展開に対して3-5年後の標準の要求を提出した。さらに、2012年に開催した十八大では高等教育に対して「質向上を推進する」という要求も出されており、現在、中国における大学のキャリア教育は、急激に展開をしている途中であると考えられる。そこで、本研究では、現在の中国における大学のキャリア教育はどのように展開しているのか、全年次の大学生はどのように参加し、彼らの希望と意見は何か、趙の研究から5年経った現在、何の改善があるのか、不足があるかなどの問題を解明すべく、2014年夏に3つの大学で実態調査を行った。

6.2 中国の3大学での実態調査

調査を行った時期は2014年の7月から8月までであり、対象は中国の3大学である。で

きるだけ中国の大学の全体像を現すため、北京以外の異なる地域にある一般総合大学(B大学)、国家直属重点大学(S大学)、一般専門性大学¹⁾(Y大学)の3校を選んだ。これによって異なるレベルの大学のキャリア教育の展開状況を知ることができると考えられる。

フィールドワークの具体的な内容は、学生への質問紙調査と職員へのインタビュー調査である。質問紙調査は3大学の様々な年次と専門の在学大学生500人ずつ、全部で1500人を対象として行なった。回収率は、B大学が100%、S大学が99.6%、Y大学が99.2%であった。また、インタビューは3大学のキャリア教育の関連部門の責任者を対象として行い、大学生側と大学側両方の視点から大学キャリア教育の展開実態を明らかにすることを試みた。

6.2.1 アンケート調査の結果について

まず、大学のキャリア教育に対して、3大学の大学生は非常に高い熱情を持っている。図6に示すよう、「就職前に自分を正確に評価する必要があると考えますか」という質問に対して、3大学の大学生の多くが5つの選択肢(とても必要・必要・どうでもいい・必要がない・その他)のうちの「とても必要」と「必要」を選んだ。人数は、B大学は476人で全体の95.2%、S大学は490人で全体の98.4%、Y大学は476で、全体の96.0%を占めた。

また、「あなたは、就職前に大学でキャリア教育を受ける必要があると思いますか」という質問に対して、図7の示すように、5つの選択肢(とても必要・必要・どうでもいい・必要がない・必要が全くない)のうち、「とても必要」と「必要」を選んだ人が3大学とも多い。B大学は446人で全体の89.2%、S大学は465人で全体の93.4%、Y大学は440人で全体の88.7%を占めた。逆に、「必要がない」と「必要が全くない」を選んだ3大学の大学

図6 就職前に自分を正確に評価する必要性について (単位:人)

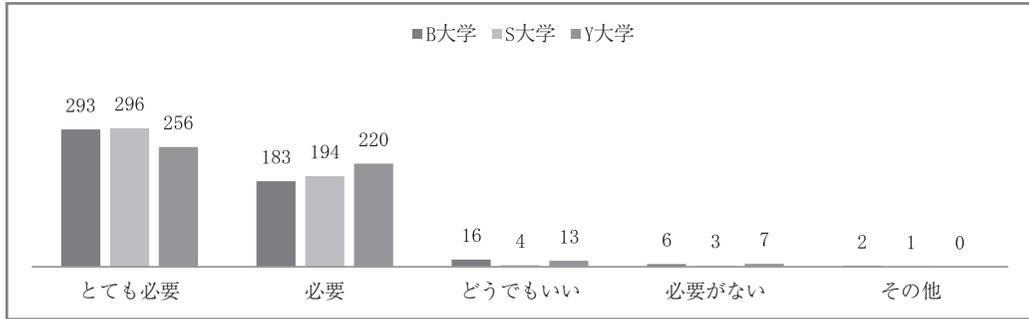
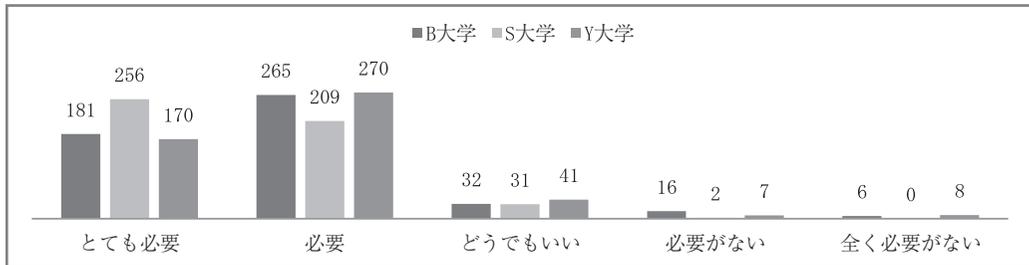


図7 就職前に大学でキャリア教育を受ける必要性について (単位:人)



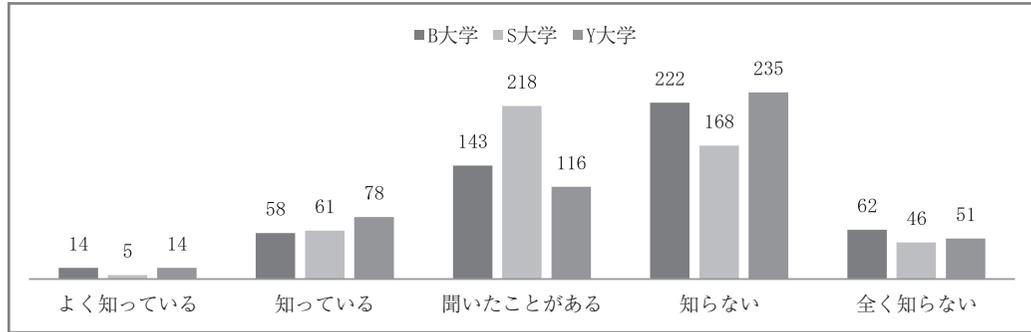
生は全て0.5%未満である。3大学の学生はほぼ同じように、大学キャリア教育に対して意欲が強いと言える。

しかし、この高い意欲の一方、3大学の大学生は所在大学のキャリア教育の展開状況に対して、あまりよく理解していない。図8の示すように、5つの選択肢（よく知っている・知っている・聞いたことがある・知らない・全く知らない）のうち、「よく知っている」を選んだ人数は、3大学とも0.5%未満であり、「知っている」を加えても、3大学とも20%を超えていない。41.8%の大学生は「知らない」を選び、31.9%の大学生は「聞いたことがある」を選んだ。注目に値するのは、「全く知らない」を選んだ大学生の、3大学の総人数が159人であり、10.6%に達したことである。3大学のうち、S大学の大学生のキャリア教育の展開に対する理解の程度は、他の2校より良く、「よく知っている」、「知っている」と「聞いたことがある」の3つの選択肢を選

んだ人数は284であり、全体の57.0%を占めた。B大学の43%とY大学の41.9%より高い。そのうち、「よく知っている」と「知っている」の2項目は3校の間がほぼ差がないが、中間の項目の「聞いたことがある」を選んだ人数は、S大学の218人（43.8%）はB大学の143人（28.6%）とY大学の116人（23.4%）よりかなり多い。この結果からは、3大学のキャリア教育の情報周知の程度が推察できる。S大学以外の2大学とも大学の行なっているキャリア教育を知らない学生が多く、キャリア教育の宣伝が不足していると言える。S大学は、中間選択肢の「聞いたことがある」を選んだ大学生（43.8%）が多いため、数値から見れば他の2校よりキャリア教育の宣伝がうまくいっているが、「知らない」と「全く知らない」を選んだ大学生も214人（43.0%）おり、高い比重を占めている。キャリア教育の宣伝が充分とは言えないと考えられる。

以上の分析から、3大学の大学側によるキャ

図8 大学におけるキャリア教育に対する了解程度について（単位：人）



リア教育に対する宣伝は不足していることが分かる。これは趙（2010）の研究の結果と同じであり、未だに改善されていない問題であるといえる。

大学キャリア教育の内容については、3大学とも比較的多様な形式で、キャリア教育課程、就職報告会と座談会、就職情報の提供、就職心理指導、求人先の募集会、就職政策と法律の説明会、インターンシップ、1対1の就職指導、仮面接練習、求人先への推薦などを展開している。図9の示すように、B大学とS大学の大学生は65%以上がキャリア教育の課程に参加しており、報告会と座談会及び就職情報の提供に参加した大学生は比較的多いが、他の形式への参加は平均して少ない。Y

大学は、報告会と座談会に参加した大学生が、キャリア教育課程に参加した大学生より多い。他は前の2校とほぼ同じである。この原因として考えられることは、後述のインタビュー調査のところで述べていく。

次に、大学生が求めているキャリア教育の内容を見ると、図10に示す通り、13の選択肢に比較的分散している。「これからの人生に向けた態度と計画の指導」、「就職政策、法律などの説明」、「1対1のキャリア指導」と「仮面接練習」の4つの形式の内容を選んだ人数が相対的に少ないが、それでも被調査大学生の全体の30%を超えた。大学生は大学キャリア教育の様々な内容に対して、期待を持っていると考えられる。図9では3つの内容に回答

図9 大学生が参加したキャリア教育の内容について（単位：人）

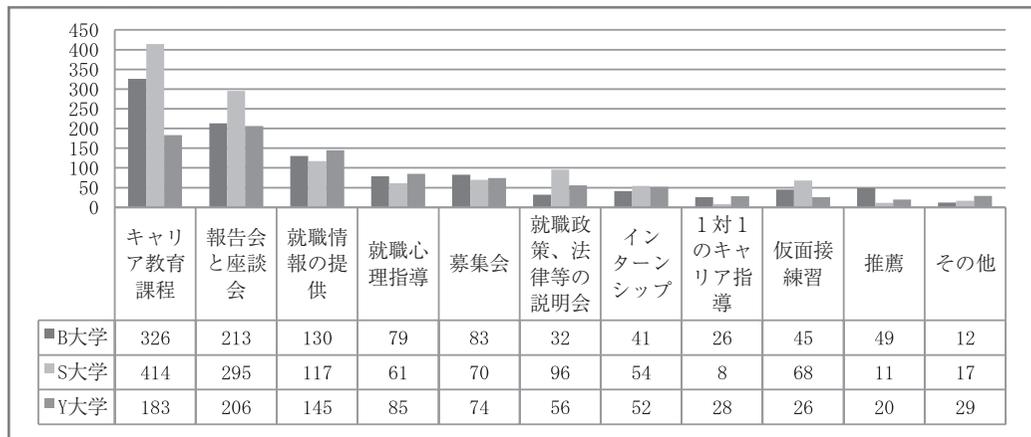
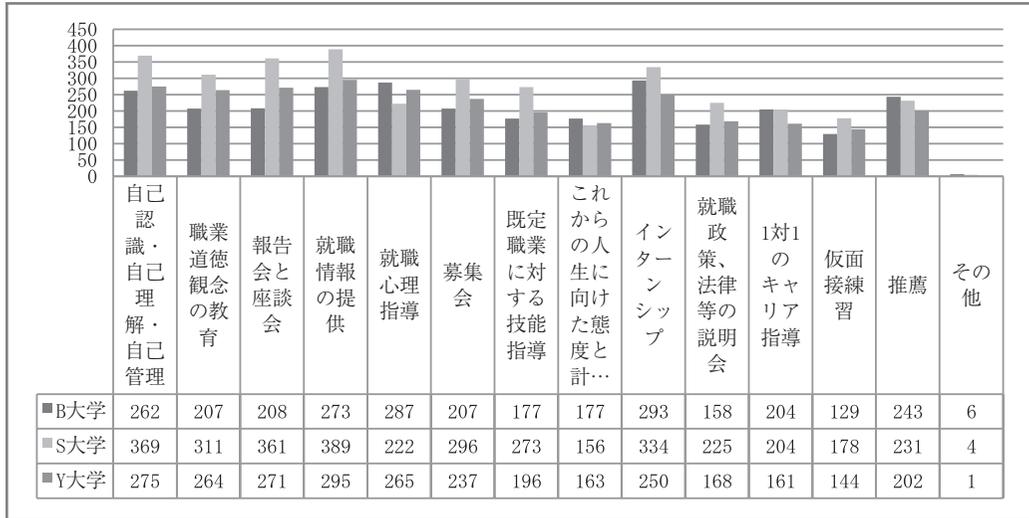


図10 大学生が求めているキャリア教育の内容について（単位：人）



が著しく片寄っていたが、それは大学生がこれら3つのみに興味を持っているということではなく、大学生たちは大学キャリア教育に対して意欲が強く、参加したい内容も多様である。

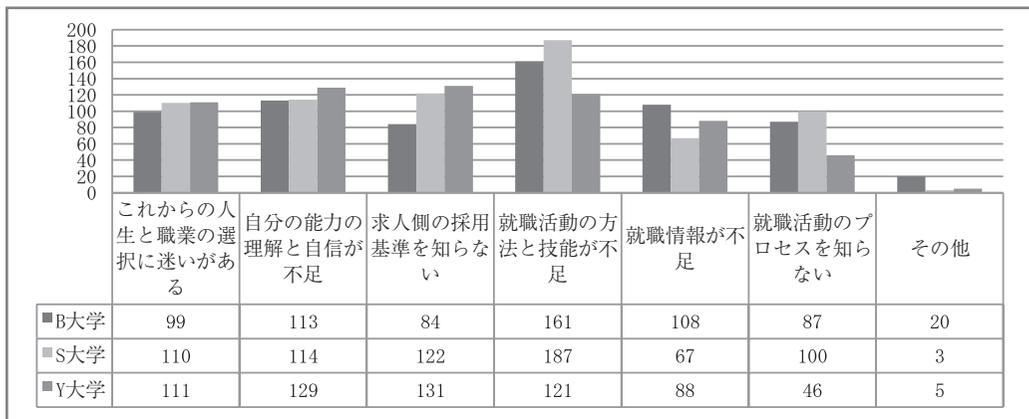
図9と図10を対比すると、3大学の大学生が実際に参加した内容と参加したい内容の間には大きな格差がある。図9の示すように、各内容とも参加した大学生が皆無ということがなく、少なくとも参加した大学生がいる。したがって、大学側が様々な内容を設置したことが分かる。よって、上の分析からは、大学

側のキャリア教育に対する宣伝不足が参加者の少なさの原因の1つと想定できる。

もう1つの原因は質の問題である。3大学における就職活動の経験がある503人の大学生（B大学164人、S大学197人、Y大学142人）を対象に「あなたが就職活動をした時に遭った困難は何ですか」という多選択可の質問を設置した。結果は図11のようになった。以下は大学別で分析していく。

B大学の方は、「就職活動の方法と技能が不足」が1番多く、被調査者の全体の98.1%を占めた。次は「自分の能力の理解と自信

図11 就職中に遭った困難について（単位：人）



が不足」であり、68.9%を占めた。以下、多い順に「就職情報が不足」(65.9%)、「これからの人生と職業の選択に迷いがある」(60.4%)、「就職活動のプロセスを知らない」(53.0%)、「求人側の採用基準を知らない」(51.2%)であった。以上の6つの項目はすべて50%を超えたが、中でも、就職活動の技能(実践能力)が最も大きな困難であった。

S大学の方は、多い順に、「就職活動の方法と技能が不足」(94.9%)、「求人側の採用基準を知らない」(61.9%)、「自分の能力の理解と自信が不足」(57.9%)、「これからの人生と職業の選択に迷いがある」(55.8%)、「就職活動のプロセスを知らない」(50.8%)、「就職情報が不足」(34.0%)であった。ここでもまた、就職活動の技能(実践能力)が最も大きな困難であったが、他の面も一定の比重を占めている。一方、S大学は、就職情報の提供の方策を比較的良好に知っているようである。

Y大学の方は、多い順に、「求人側の採用基準を知らない」(92.2%)、「自分の能力の理解と自信が不足」(90.8%)、「就職活動の方法と技能が不足」(85.2%)、「これからの人生と職業の選択に迷いがある」(78.2%)、「就職情報が不足」(62.0%)、「就職活動のプロセスを知らない」(32.4%)である。最後の項目以外は全部60%を超えた。また前の2校と異なり、就職活動の技能(実践能力)面は最大の困難ではなくて、「求人側の採用基準を知らない」と「自分の能力の理解と自信が不足」が最多の2項目となった。就職知識の面も困難とされた。前の2校と、Y大学のキャリア教育の展開には何らかの違いがあるものと考えられる。後述のインタビュー調査のところでこの原因を述べていく。

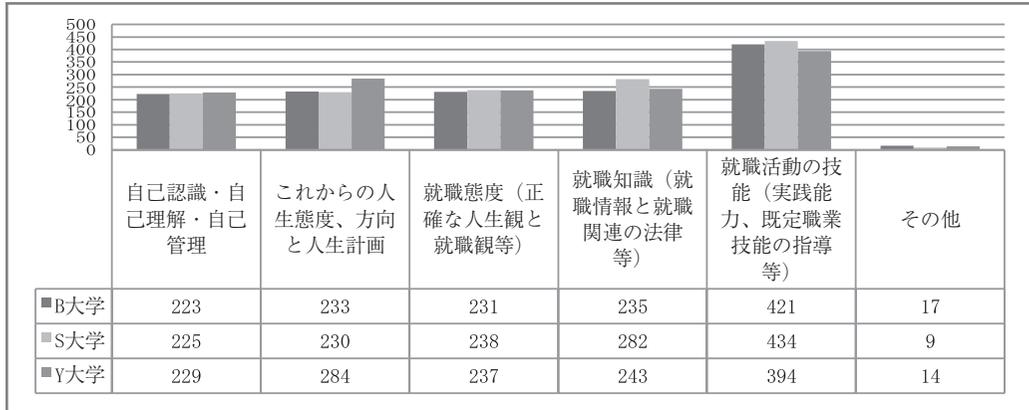
以上の分析から分かるように、大学によってやや異なるが、就職活動の技能(実践能力)

は今の大学キャリア教育の展開の重要な課題である。また、職業生涯計画及び自己認識・自己理解・自己管理の2つの項目は、3校全てで55%の比率を超えており、改善すべき項目であると考えられる。

大学キャリア教育の今後の重点に関しては、「あなたは、大学キャリア教育はどの面の育成が最も重要だと思いますか」という質問を設置した。結果は図12のようになった。まず3大学の間には差がほぼないことが分かる。5つの既定選択肢のうち、「自己認識・自己理解・自己管理」、「これからの人生態度、方向と人生計画」、「就職態度」、「就職知識」の4つの項目の間にはほぼ差が見られず、45.2%から56.6%までの比率であるが、「就職活動の技能」という項目を選んだ大学生が、3大学とも目に見えて高い。B大学は421人(84.2%)、S大学は434人(87.1%)、Y大学は394人(79.4%)である。この結果は図11で示した就職中に遭った主な困難は就職活動の技能(実践能力)ということと呼応している。大学生の願望、つまりこれから一番欲しい大学キャリア教育のカテゴリーが就職活動の実践能力と既定職業技能の指導ということが分かる。しかし、図11では、「自己認識・自己理解・自己管理」と「これからの人生態度、方向と人生計画」の2つの項目が3大学とも一定の比重を占めているが、図12の大学生の願望については、この2つの項目はあまり重視されておらず、最大の比重を占めたY大学でも57.2%に過ぎない。79.4%以上の大学生は就職活動の技能の育成の方が、気になっている。つまり、大学キャリア教育の改善すべきところと大学生の主観的観望の間には少し差があると考えられる。

3大学の大学生の所在大学のキャリア教育

図12 大学生の願望でこれからの大学キャリア教育の重点について (単位：人)

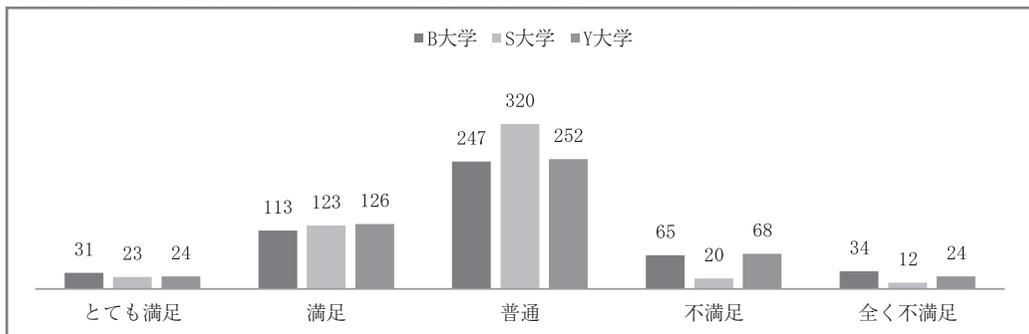


の展開に対する満足度については、「あなたの所在大学におけるキャリア教育の展開に対する満足度は」という質問を設置した。結果は図13に示すとおりである。5つの選択肢のうち、「普通」を選んだ人数が一番多く、非常に大きな比重を占めている。具体的には、B大学は247人（49.4%）、S大学は320人（64.3%）、Y大学は252人（50.8%）である。つまり、3大学とも約半分の大学生は所在大学のキャリア教育の展開状況が普通であると思っている。残りの大学生の約半分は、満足と感じていて、大学別では、B大学は113人（22.6%）、S大学は123人（24.7%）、Y大学は126人（25.4%）である。不満足と回答した大学生については、B大学は99人（19.8%）、S大学は32人（6.43%）、Y大学は92人（18.5%）

である。国家直属重点大学のS大学は不満足を感じた人数が他の2校に比べると非常に少なく、キャリア教育の展開状況は他の2校より良いと言える。

以上の結果から見れば、3大学の大学生は、所在大学のキャリア教育の展開状況に対し、約半分の大学生は普通と認め、残りの半分は満足と認めている。この結果から見れば、中国における大学のキャリア教育の展開は良好な状態であると思われる。また、満足していない大学生にその原因を質問した項目に対する回答が、B大学386人（77.2%）、S大学379人（76.1%）、Y大学446人（89.9%）もあり(図14)、これは図13で示した結果と矛盾しているように見えるが、図13の「とても満足」と「満足」を足した割合がB大学28.8%、S大

図13 大学生は所在大学のキャリア教育の展開に対する満足度について (単位：人)



学29.3%、Y大学30.2%だったことと照らし合わせれば、B大学とS大学に関しては、「普通」と答えた大学生が不満足の原因を回答したこととなり、大学生たちはこの不満足な状態が中国の大学の平均的な状態と考えているものと思われる。また、Y大学に関しては「普通」と回答した大学生に加えて満足と答えた学生の半分も、さらなる改善を望んでいると解釈できる。

この満足度の区分をさらに明らかにするため、キャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生と参加していない大学生を分けて分析していく。人数は、キャリア教育の活動に参加している3大学の大学生の総数は730人であり、そのうち、B大学223人、S大学299人、Y大学208人である。キャリア教育の活動に参加していない3大学の大学生の総数は764人であり、そのうち、B大学277人、S大学199人、Y大学288人である。参加している人数と参加していない人数には、3大学間に大きな差はない。

図14はキャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生の満足度の状況であるが、「普通」と感じている大学生が一番多く、3大学の大学生の総数は397人（54.4%）、「とても満足」と「満足」を選んだ総数は251人（34.4%）、不満足の場合は82人（11.2%）である。この図を見れば、図13とほとんど同様なイメージであり、3大学とも約半分の大学生は普通であると思っており、残りの大学生の約半分は、満足と感じている。

図15はキャリア教育の必修科目以外の活動に参加していない大学生の満足度の状況であり、つまり、必修科目に対する満足度を表す。そのうち、B大学とS大学の方は図13とほとんど同様なイメージであり、約半分は普通と感じて、残りの半分は満足である。Y大学の方は特殊な原因があると考えられるため、後述のインタビューの部分と合わせて分析していく。

以上の3大学の大学生の満足度のうち、不満足の場合の原因については、図16と図17の

図14 キャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生の満足度について（単位：人）

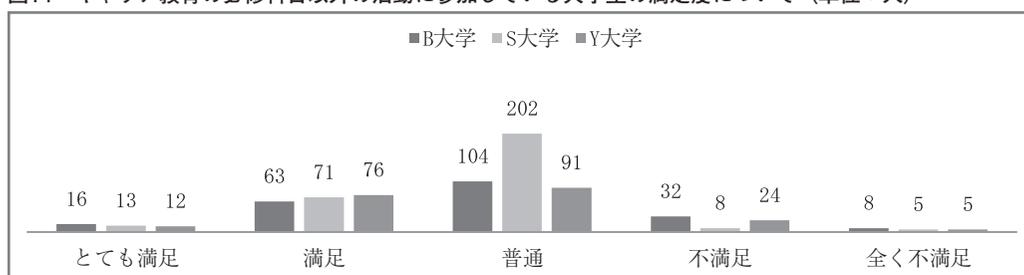
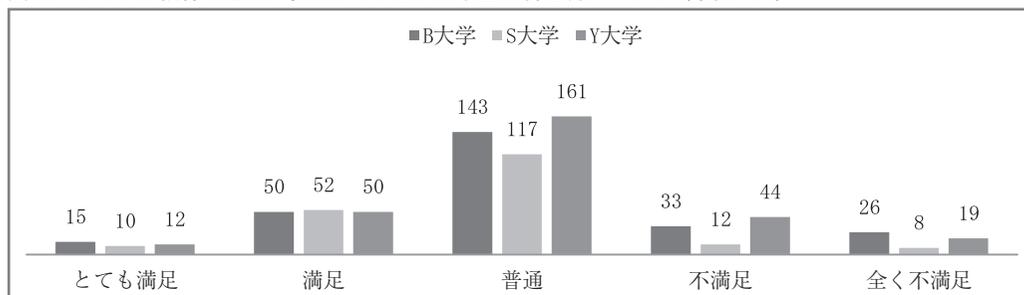


図15 キャリア教育の活動に参加していない大学生の満足度について（単位：人）

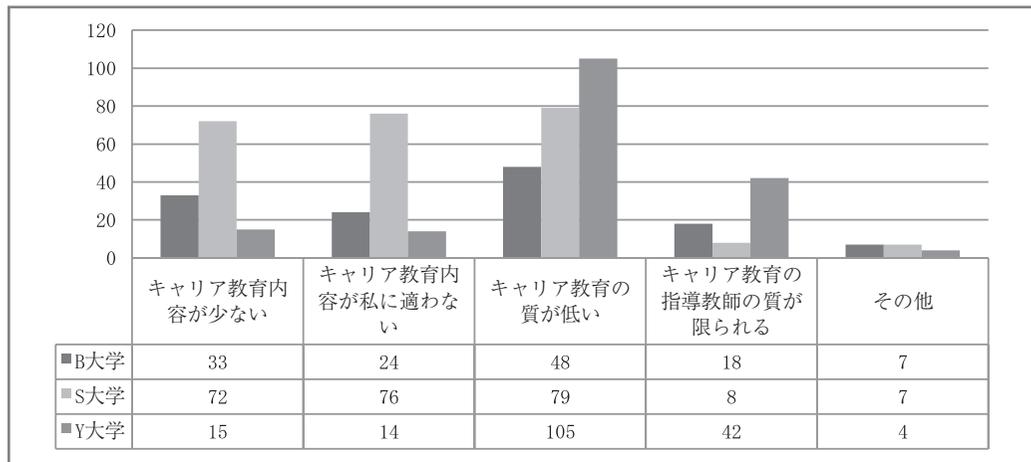


ように、キャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生と参加していない大学生を分けて分析していく。まずはキャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生は不満足の原因について、図16のように、既定の4つの選択肢のうち、3大学とも「キャリア教育の質が低い」を選んだ人数が最多であるが、大学間で著しい格差がある。4つの選択肢の選択率の多い順にみると、B大学は、「キャリア教育の質が低い」(36.9%)、「キャリア教育内容が少ない」(25.4%)「キャリア教育内容が私に合わない」(18.5%)、「キャリア教育の指導教師の質が限られている」(13.8%)。S大学は、「キャリア教育の質が低い」(32.6%)、「キャリア教育内容が私に合わない」(31.4%)、「キャリア教育内容が少ない」(29.8%)「キャリア教育の指導教師の質が限られている」(3.3%)。Y大学は、「キャリア教育の質が低い」(58.3%)、「キャリア教育の指導教師の質が限られている」(23.3%)、「キャリア教育内容が少ない」(8.3%)「キャリア教育内容が私に合わない」(7.8%)となっている。この結果から見れば、大学生のキャリア教育の活動に対する不満足の原因は、キャリア教育の質の低さで

ある。そのうち、B大学とS大学の方は、最大でも36.9%に過ぎず、顕著ではないと言える。特にS大学の方は2番目と3番目の原因が1番目の原因と僅差である。そのため、B大学とS大学のキャリア教育活動参加経験のある大学生の不満足の要因は、キャリア教育の質の低さであるが、内容が大学生に合わないことや内容の乏しさなども原因である。Y大学の方は、「キャリア教育の質が低い」(58.3%)と「キャリア教育の指導教師の質が限られる」(23.3%)が上位2つの原因であり、半分以上の大学生は質の低さを感じていて、Y大学のキャリア教育活動の展開は、質の改善をしなければならぬことになる。この質の低さは、2番目の指導教師の質とも関係があり、教師の低い質に影響され、キャリア教育の質が低くなっている部分もある。

次はキャリア教育の必修科目以外の活動に参加していない大学生の不満足の原因である。図17のように、B大学とS大学は、「キャリア教育の質が低い」を選んだ人数が最多であり、B大学43.0%、S大学62.8%である。2番目の原因は内容の乏しさであり、B大学の22.7%とS大学の15.3%である。そのうち、キャリア教育の質の低さという原因が多く

図16 キャリア教育の必修科目以外の活動に参加している大学生は不満足の原因について (単位：人)



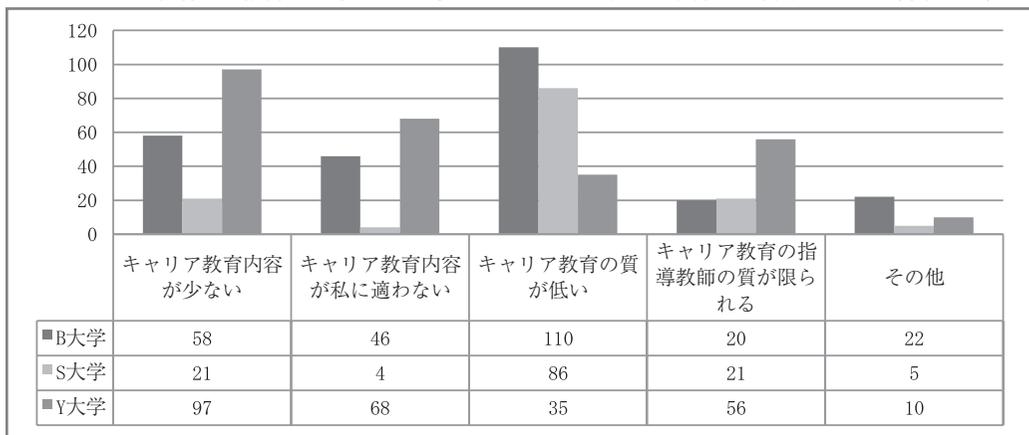
を占め、特にS大学の方の62.8%が高い比率を占めている。キャリア教育の必修科目以外の活動に参加していない大学生は、必修科目のみ参加している大学生たちと言え、この結果は必修科目に対する不満を表わしていると言える。つまり、必修科目の質の低さが大学生の不満を招いている。また、2番目の内容の乏しさに関して分かるのは、キャリア教育内容については、実は3大学とも様々な教育内容を設置しているが、宣伝不足で、多くの大学生が知らないということである。Y大学の方はキャリア教育内容の乏しさが1番の原因であり、36.5を占めている。これはまた宣伝不足が原因であると想定できる。以上の分析から、大学キャリア教育の展開に対して不満を持つ大学生の人数は多く、キャリア教育の質の低さが最大の原因であるが、キャリア教育における内容の乏しさ、学生に合わないこと及び指導教師の質の3つのことも軽視してはならないと考えられる。

アンケート調査の最後に、「大学キャリア教育の展開に何か意見あるいはアドバイスがあれば、書いてください」という自由記述質問を設置した。この項目に書いた人数はB大学342人、S大学は312人、Y大学は118人である。書いた内容は様々であるが、整理すると、

3大学ともキャリア教育の内容の中の技能と実践能力の育成を強調した人数が1番多く、総数は474人であり、61.4%を占める。これは図12の分析結果と同じであり、多数の大学生が就職技能を重視していることが分かる。また、「専門と関連したキャリア教育が欲しい」という願望を書いた大学生が少なくなく、B大学64人、S大学72人、Y大学29人、計165人であり、全体の21.4%を占める。この点もこれから改善しないといけないことと考えられる。

以上のアンケート調査の結果から明らかになった現在の中国におけるキャリア教育の展開は、まず、その展開が一定の成果を得ていることである。例えば、各大学が展開しているキャリア教育の内容は比較的多様であり、課程の設置から就職知識や実践能力の育成などの内容が備えられている。また、大学生はキャリア教育に対して強い意欲を持っている。これは大学キャリア教育の展開を肯定するものであると考えられる。一方、いくつかの問題も存在している。まず、多くの大学生には大学がどのようなキャリア教育を展開しているかについての理解が不足している。つまり、キャリア教育に対する学校による宣伝が不足していると考えられる。次に、就職活

図17 キャリア教育の必修科目以外の活動に参加していない大学生は不満足の原因について (単位：人)



動経験がある大学生の答えから見れば、就職活動中に遭った最大の困難は就職活動技能の不足であり、同時に、これからの進路に対する惑いと自信の不足も就職活動に大きく影響している。しかし、これからの大学キャリア教育の展開における重点に対しては、多数の大学生は実践能力と就職技能の育成しか重視しておらず、自己認識・自己理解・自己管理とこれからの人生計画の作成を軽視している。現在の大学キャリア教育の展開に対して、不満足的大学生が多い原因は様々あるが、1番の原因はキャリア教育の質(必修科目の質・活動の質)である。

6.2.2 インタビュー調査の結果について

以上のアンケート調査と平行して、大学キャリア教育に存在する問題の原因を大学側の視点から明らかにするため、筆者は3大学のキャリア教育の関連部門の責任者を対象としてインタビュー調査を行った。以下に大学側の視点から大学キャリア教育の展開実態を明らかにする。

インタビュー調査の対象は3大学のキャリア教育の関連部門の責任者であるから、大学ごとに1名であり、全部で3名である。質問は以下の10問である。

- ① 貴大学のキャリア教育の展開する時期及び目的は何ですか。
- ② 貴大学のキャリア教育の展開する方式と内容は何ですか。どのように宣伝しますか。
- ③ 貴大学のキャリア教育の課程あるいは活動の展開の根拠は何ですか。例えば国家教育部の指示や人材市場の需要など。
- ④ 貴大学のキャリア教育の課程は必修科目ですか。必修科目であればいつからですか。
- ⑤ 貴大学のキャリア教育部門の構成は何ですか。
- ⑥ 貴大学のキャリア教育指導教師は専門教師ですか。教師の資格の判定標準は何ですか。
- ⑦ 貴大学のキャリア教育は何の特色がありますか。具体的には何ですか。
- ⑧ 貴大学のキャリア教育の全体の大学教育の中における、位置づけはどのようなものですか。大学は重視していますか。例えば経費の提供など。
- ⑨ 貴大学のキャリア教育の展開には不十分な点がありますか。今後の計画は何ですか。
- ⑩ 日本の大学のキャリア教育では、就職と直接の関係がある科目の設置以外に、大学生のこれからの人生観の指導、自己認識・自己理解・自己管理などもキャリア教育の一部に含まれています。貴大学はこれに関して何を実施していますか。

以上の10問に対して、大学のキャリア教育関連部門の責任者が各自の大学のキャリア教育の展開状況を述べた。以下、大学別に整理していく。

● B大学

B大学のキャリア教育の展開時期については、1999年の大学合併とともに実施された。最初は選択科目を設置し、2011年頃必修科目になった。現在の課程の設置は必修科目と選択科目の両方ある。選択科目は学校統一選択科目であり、12単位が最少限であるが、キャリア教育に限らない。活動については様々な形式があり、宣伝の仕方は主に大学のホームページ掲載とキャンパス内の掲示板を通して行なっている。課程と活動の設置の展開は、国家教育部の標準に従って厳しく行っている。必修科目用の教科書は国家就職管理センターから出版した『大学生就職指導』を使っている。人材市場の需要は参照とする。専門のキャリア教育部門が設置され、2010年に成

立した「就職工作部」がある。メンバーは学生生活指導員と専門教師の2類があり、学生生活指導員が多数を占める。定期で国家及び地区の学習会に参加している。キャリア教育の地位について、大学側はますます重視していて、経費は国家の標準では、大学全体収入の1%を下まわってはいけなく、専門教師は不足しており、数が少ない。今後の計画は専門指導教師の数を増加して、質を強化することである。大学生のこれからの人生観の指導、自己認識・自己理解・自己管理などの指導はほぼ必修科目のカテゴリーに属していて、1年次から行っている。

● S大学

S大学のキャリア教育は2002年に開始した。最初は選択科目しか設置されなかった。2012年に必修科目が設置され始めた。現在の課程の設置は必修科目と選択科目の両方がある。B大学と同じで、選択科目は学校統一選択科目であり、12単位が最少限であるが、キャリア教育に限らない。キャリア教育と関連がある活動は大学のホームページ掲載やキャンパス内の掲示板や各専門の生活指導員の動員などを手段として宣伝している。課程と活動の設置の展開は、国家教育部の標準に従って厳しく行っている。必修科目の授業時間は年間38コマを下まわってはいけなく。必修科目用の教科書は国家統一の教科書である。人材市場の需要は変化が激しいので、参照する。キャリア教育の教学計画の制定の基準は国家教育部の標準である。また、専門のキャリア教育部門が2002年に設置され、名称は「学生就職と発展サービスセンター」である。メンバーは事務人員、学生生活指導員と専門教師の3類があり、メンバーの構成はほぼ同数である。検討会は定期で行ない、専門教師から学生指導員に知識を指導する。キャリア教育の位置づけについては、国家は年々重視して

おり、大学側も徐々に重視していく。不足しているのは学生生活指導員のキャリア教育指導能力である。また、多くの大学生は、入学してから就職のことを考えず、大学院に進学する予定であるが、進学に失敗すると、急に就職のことを準備し始める。つまり、4年次の最後に就職を準備し始める大学生が多い。その結果、大学キャリア教育に対して受け身となる。大学生のこれからの人生観の指導、自己認識・自己理解・自己管理などの指導は必修科目で展開している。

● Y大学

Y大学のキャリア教育は、2009年から展開されている。今までは必修科目がなく、選択科目だけである。選択科目は学校統一選択科目であり、12単位が最少限であるが、キャリア教育に限らない。キャリア教育の活動は比較的多様であり、校外顧問を招き座談会などが多い。宣伝する仕方は大学のホームページ掲載とキャンパス内の掲示板である。専門のキャリア教育部門がなく、学校の教務部がキャリア教育に関連したことを管理する。大学側は、キャリア教育の位置づけを明確にするようになってきており、これから必ず改善していこう。不足については、専門性大学であるから、キャリア教育の専門教師がほとんどいない。大学生のこれからの人生観の指導、自己認識・自己理解・自己管理などの指導は選択科目で行う（必修科目がないため）。

以上が3大学のキャリア教育の展開実態である。B大学とS大学は総合大学であるから、大学生の数と教員の数が多く、専門の設置も多様である。また、各専門の大学生の需要を満たすため、各部門の設立が国家の基準に合っている。専門のキャリア教育部門が設置されているから、キャリア教育の展開をより行ないやすいと考えられる。必修科目も国家

の規定で設置された。しかし、選択科目にはキャリア教育の科目があるが、自由選択である。つまり、大学生は選択科目を選んだ時、必ずキャリア教育の選択科目を選ぶとは限らない。そのため、必修科目以外は、キャリア教育と関連する科目を学ぶことがない大学生もいる。一方、キャリア教育のうち、就職知識以外、例えば就職技能、実践能力の育成、就職心理指導などは、ほとんど選択科目の形式で行う。専門性大学としてのY大学は、キャリア教育専門教師がいないため、必修科目を設置していない。

キャリア教育の課程と活動の設置の基準は、3大学とも国家教育部の標準に従って厳しく行っていることを強調した。しかし、実際には大学の規模や財力などによって、大学によっては達成できていない点もある。また、キャリア教育の教学計画の設定は国家の基準で行うが、人材市場の需要の変化が激しいため国家の基準の改定が追いつかず、教学計画に含めて指導することができないという、全大学に共通する問題もある。このため、実際の市場の変化は参照するにとどまっている。

キャリア教育と関連する活動の学生への周知の仕方については、3大学とも大学のホームページとキャンパス内の掲示板を利用して、S大学の方は、各専門の生活指導員が大学のキャリア教育部の一員であるため、以上の2つの宣伝手段の他、生活指導員も大学生にキャリア教育活動への参加を宣伝し、呼びかけしている。

大学側のキャリア教育に対する重視度は比較的高いと言える。B大学とS大学は専門のキャリア教育部を設置した。部門のメンバーは専門の教師を備えているが、一般大学としてのB大学は専門教師の人数が少なく、専門教師の質も改善する必要がある。国家直属重点大学としてのS大学はキャリア教育部

門の人員構成が比較的完備しており、事務人員、学生生活指導員と専門教師で構成される。一般専門性大学としてのY大学は総合性大学ではなく、キャリア教育の展開がどちらかと言うと遅れている。特にキャリア教育の専門教師がほとんどいない状態である。この不足を補うため、校外の専門家を招き座談会などが多く展開されている。

以上のインタビュー調査を通して、大学側の視点から大学キャリア教育の展開実態を明らかにできたと考えられる。大学側は、キャリア教育の展開状況に対して、発展模索中のため、不足している点があるが、全体的に見て満足と認めている。理由は、キャリア教育の課程と活動の設置を国家教育部の標準に従って厳しく行なっていることである。総合大学としてのB大学とS大学は専門のキャリア教育部を設置し、専門教師も備えている。またキャリア教育課程も必修科目になり、教科書さえも国家教育部の指定したものを使っている。専門性大学としてのY大学は専門のキャリア教育部と教師がいないが、この不足を補うため、積極的に座談会などを展開している。つまり、大学側の考えは、国家教育部の標準に厳格に従っているため、積極的にキャリア教育を展開しているということである。しかし、大学生のアンケートの結果は不満足であり、大学側の努力は学生からは相応の評価をされていない。

また、アンケート調査の結果の宣伝不足問題については、宣伝の仕方には、3大学とも大学のホームページとキャンパス内の掲示板を利用して、S大学の方は、生活指導員が役割を發揮し、専門別でキャリア教育活動の宣伝に役に立っていると考えられる。その結果、前述のように他の2校と比べて、キャリア教育活動の参加率が高く、満足度もより高い。

7. 終わりに

中国における大学キャリア教育の展開は、市場経済の発展に対応するため、人材育成の変化（経済面）と大学素質教育の中心の変遷（教育面）の両方から要求されたことである。また、1990年代末からの大卒者の就職難という問題の出現は、求人側が求める人材と大学側が育成している人材のミスマッチを原因の1つとしており、大学キャリア教育のあり方に改善を迫るものである。そのため、本稿では現在の中国における大学のキャリア教育の実態を明確化することを試み、以下の結論を得た。

まず、現在の中国における大学キャリア教育の展開は、一定の成果を得たと言える。大学側は、キャリア教育の発展を重視しつつあり、総合大学の方は専門のキャリア教育部門を設置して、専門のキャリア教育指導教師を配置している。専門性大学の方は、条件の制限があるため、専門のキャリア教育指導教師が少ないが、積極的に校外の専門家を招き座談会などをよく展開している。その上、講義授業から座談会や実践活動など、多様な形式のキャリア教育の内容を設置している。また、大学生側は、キャリア教育に対して強い意欲を持って、すべてのキャリア教育の内容を求めている。これは大学キャリア教育の展開に原動力を提供していると考えられる。

しかし、その一方で、以下のような問題も存在している。

一点目は、キャリア教育の質が低いとして、多数の大学生がキャリア教育に不満を持っていることである。キャリア教育の課程と活動の設置基準は国家教育部の要求であり、大学側は教学計画の立案や、教学目標、課程時間の設定、統一教科書の使用などを、国家教育部の要求に忠実にしたがって行なっている

が、市場経済下の人材市場の需要は、参照する程度になっている。このため、市場経済の発展を常に視野に入れてそれに適応した人材を育成することが期待されているにもかかわらず、現在の大学のキャリア教育は、市場経済の需要及び社会の需要にできていない。よって、大学生のキャリア教育に対する意欲を満たせず、大学生の不満を引き起こしていると考えられる。

二点目は、キャリア教育の課程の設置の問題である。総合大学のキャリア教育課程では、必修科目と選択科目2種類の科目を設置している。必修科目は1週間に1コマ1科目だけであり、国家教育部による『大学生就職指導』という教科書を使っているため、専門を問わず同じ教学内容である。その結果、大学生からは「専門と関連があるキャリア教育内容が欲しい」という願望が出されている。この必修科目は年次により自己認識・自己理解・自己管理、職業生涯計画、就職準備の3つの方面から展開されているが、講義形式のみのため、知識の伝授と理論面の指導しかできない。大学生の欲しい職業技能と実践能力の育成と応用能力の鍛錬に対しては効果が低いと考えられる。また、選択科目の内容がキャリア教育に限らないこと、中国の大学生が大学院進学を目指して、キャリア教育の選択科目を選ばない傾向があることも、キャリア教育の効果を低めている一因であると考えられる。

三点目はキャリア教育と関連した活動の学生への周知の問題である。大学生はキャリア教育に参加する意欲が高いが、大学の展開しているキャリア教育に対する理解度が低いいため、実際の参加率が低い。特に、授業として行われる必修科目と選択科目以外のキャリア活動を周知する手段が、大学ホームページ掲載とキャンパス内の掲示板だけでは不十分なのである。

これらの問題に対応するには、市場経済発展の多変性を把握し、人材需要の変化趨勢を認識した上で、キャリア教育を実施する必要がある。人材育成と求められる人材の間に阻隔を生じさせないためには、国家教育部の要求を遵守しつつも、各大学が人材市場の需要を把握し、自校の置かれた地理的条件や現地の産業、学生の特性などを充分考慮した上で設置することが大切であると考えられる。

そして、この国の要求に基づくキャリア教育と大学独自の事情を取り入れたキャリア教育の双方を正規課程の中で実施するには、2科目の履修を義務づける必要がある。1科目は現在実施されているような、国家教育部指定の教科書を用いた、キャリア教育の基礎知識の部分を伝授する講義形式の必修科目であり、もう1科目は様々な専門に応じて、専門と関連したキャリア知識及び市場の変化に

従った専門知識の応用方法を伝授する選択必修科目である。また、大学生の実践能力と応用能力の鍛錬に対する強い意欲に応えるには、課程の実施には従来の理論面だけの指導にとどまらず、主体性の発展できる参加型授業の設置が必要であろう。

これらの正規課程内のキャリア教育の充実に加え、課外で行われるキャリア教育活動の宣伝力強化も重要なことである。

以上が本研究から得られた知見に基づいて考え得る、中国におけるキャリア教育の課題とこれからの発展の方向性である。中国における大学キャリア教育の展開は、市場経済の発展とともに発展しているのであるから、市場経済の方向性を把握し、経済及び社会の発展に役に立つ人材を育成することが大切であると考えられる。

¹ 「中共中央」は中国共産党中央委員会の略称であり、中国共産党全国代表大会から生じた中国共産党の核心の権力機構である。

² 教育の全局性とは、教育は社会主義現代化建設の全局にかかわる重大な問題であり、科学の発展や経済の振興や社会の進歩などは教育による人材育成次第であることを指す。

³ 高等教育の「内涵式」発展とは、「外延式」と対立して、量的発展ではなく、質を重視する発展モデルである。高等教育の学校施設、学生と教師の能力などに注目する。

⁴ 中国の大学は、「学院」と「系」で組み合わせている。「学院」は日本の大学における学部に対応し、「系」は日本の大学における専門に対応する。

⁵ 中国は地域が広いので、各省は自省の経済を発展させるために、公立大学を設立した。しかし、教育計画は国家によって作られていたため、実際はもともとの意図とは異なり、地域の経済発展に寄与するのではなく、国有企业に人材を提供していた。このような大学制度を通して人材育成を「カタマリ型」現象と名づけた。

⁶ 大学教育の「道具意識」というのは、大学教育を学生に知識を伝える道具と見なして利用することである。大学教育の「教化意識」というのは、

教育の教え導く作用と感化する作用に着目することである。「清華大学教育研究」清華大学出版社2000年第3期83ページより

⁷ 李嵐清は1993年から2003年までは中国國務院副総理の職務を担当していた。

⁸ 朱開軒は1993年から1998年までは中国国家教育委員会主任の職務を担当していた。

⁹ ここの「入学率」は一般に国内の適齢青年の入学率を指す。つまり大学に通うのに適した年齢の青年の入学率のことを指すのである。この概念は高等学校の学生が大学に入学するという概念よりもかなり広い概念である。

¹⁰ 趙（2010）は、2008年の6月から2009年の3月までの期間、中国北京市の8大学で、在校の4年次の大学生を対象としてアンケート調査、学校キャリア教育部門の担当者、指導教師を対象としてインタビュー調査を行った。8大学全部は北京市に所在、総合大学であり、その中、国家教育部直属の大学の5校の中に、すべてが「211工程」大学であり、2校が「985工程」大学である。その他の3校が北京市属一般大学である。

¹¹ 日本の単科大学に近いが、専門分野の学部他にその分野での就職の際に役立つ外国語学部なども併設されている。

日本語参考文献：

- 上西充子『大学のキャリア支援—実践事例と省察』経営書院 2007年
- 梅澤正『大学におけるキャリア教育のこれから』学文社 2007年
- 奥林康司、平野光俊『キャリア開発と人事戦略』中央経済社 2004年
- 小杉礼子『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』勁草書房 2007年
- 佐々木直彦『キャリアの教科書—自分の人生、自分の仕事をつかむエンプロイアビリティの磨き方』PHP研究所 2008年
- 全国ビジネス系大学教育会議『社会人基礎力の育成とビジネス系大学教育』学文社 2010年
- 田中修『検証 現代中国の経済政策決定—近づく改革開放路線の臨界点—』日本経済新聞出版社 2007年
- 谷内篤博『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房 2005年
- 南亮進、牧野文夫、羅敏鎮『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社 2008年
- 南亮進、牧野文夫『中国经济入門—世界第二位の経済大国の前途—』日本評論社 2012年
- 八木章『キャリア・マネジメト—企業・大学・公的機関の取り組み』中央経済社 2008年
- 文部科学省中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」2011年
- 苑復傑「中国高等教育政策」『大学とキャンパスライフ』上智大学出版社 2009年
- 李敏『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題』広島大学出版会 2011年

中国語参考文献：

- 陳輝「1952年高校院系調整—以蘇連為師的後果」『現代中国研究』2003年第3期
- 程偉『中国经济改革和發展的理论与实践』遼寧大学出版社 2000年
- 鄧小平『鄧小平文選』第3卷人民出版社 2001年
- 范沢瑛「職業指導と就業指導の概念厘正と意旨浅析」『中国大学生就業』2005年第13期
- 馮艾『大学生社会实践導讀』社会科学文献出版社 2005年
- 傅進軍『大学素質教育概論』科学出版社 2005年
- 何東昌『中華人民共和國重要教育文獻』海南出版社 1998年
- 胡宇辰『中美部分著名大学の就業指導及比較研究』上海交通大学 2005

- 胡雲『素質教育研究』遠方出版社 2005年
- 賈永党『大学素質教育—理論与实践』華中科技大学大学出版社 2006年
- 教育大辞典編纂委員会『教育大辞典』上海教育出版社 1991年
- 教育部全国高等学校畢業生就業指導中心組『大学生就業指導』高等教育出版社 1998年
- 金一鳴『中国素質教育政策研究』山東教育出版社 2004年
- 黎琳「中国大学素質教育的回顧与展望」『清華大学教育研究』206号 清華大学出版社 2011年
- 李嵐清「基礎教育是提高国民素質和培養跨世紀人材的奠基工程」『人民教育』1996年第5期
- 李嵐清『李嵐清教育訪談錄』人民教育出版社 2013年
- 李齊放、潘紅「中国高校合併的政策学思考」『科学与科学技术管理』2004年第2期
- 柳斌『関与素質教育的思考』人民教育出版社 1995年
- 毛亞慶、杜媛『中国大学合併和整合管理研究』教育科学出版社 2010年
- 毛沢東『毛沢東選集』1991年版 人民出版社 1991年
- 潘蘇東「素質教育及素質教育政策的發展」『当代教育論壇』2002年第2期
- 全国高等学校学生信懇諮問与就業指導中心『大学生就職指導』高等教育出版社 2001年
- 人民日報「我国教育改革發展的綱領性文獻」人民日報社論 2010年7月30日版 第1版
- 人民日報「江沢民在全国教育工作會議上的重要講話、国運興衰係与教育、教育振興全民有責」1999年6月16日第1版
- 孫鳳、謝維和「大学畢業生就業的需求約束—市場經濟中大学畢業生就業問題的研究」教育科学出版社 2011年
- 王紅岩『20世紀50年代中国大学院系調整的歷史考察』高等教育出版社 2004年
- 王小明『社会轉換期大学德育工作創新研究』華東師範大学出版社 2004年
- 楊曉明『高等教育政策問題研究』大象出版社 2011年
- 袁暉光『大学生就業難本質探源』中国社会科学出版社 2013年
- 趙峰『高校就業指導工作体系研究』中国市場出版社 2010年
- 張念宏『教育百科辞典』中国農業科学技術出版社 1998年
- 中共中央馬克斯恩格斯列寧斯大林著作編訳局『馬克斯恩格斯全集』人民出版社 2008年

参考URL：

中共中央、国務院「中国共産党第十三回国代表
大会工作報告」1987年10月15日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央、国務院「中国共産党第十四回国代表
大会工作報告」1992年10月12日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央、国務院「中国共産党第十五回国代表
大会工作報告」1997年9月12日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央、国務院「中国共産党第十六回国代表
大会工作報告」2002年11月18日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央、国務院「中国共産党第十七回国代表
大会工作報告」2007年10月15日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央、国務院「中国共産党第十八回国代表
大会工作報告」2012年11月8日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央「中国の教育改革と発展要綱」中発「1993」
3号 1993年2月13日公布 中華人民共和
国人民政府ホームページwww.gov.cn 2014年5
月27日アクセス

中共中央「中共中央の教育体制改革に関する決定」
1985年5月27日公布 中国
人民ホームページ
www.people.com.cn 2014年5月27日アクセス

中共中央「中共中央国務院が教育改革を深化し、
素質教育を全面的に推進する決定」中発「1999」
9号 1999年6月13日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5月27日ア
クセス

中共中央「中共中央国務院が教育改革を深めて全
面的に素質教育を推進する決定」中発「1999」
9号 1999年6月13日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5月27日ア
クセス

中共中央「大学生の思想政治教育を強化改善する
実施意見」中発「2004」16号 2004年10月14
日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5月27日ア
クセス

中共中央「全国教育工作会议報告」中発「1999」
10号 1999年6月18日公布 中国
人民ホームページwww.people.com.cn 2014年5月27日ア
クセス

中共中央「錦濤は中共中央政治局第三十四回集体
学習にした発言」2006年8月29日公布 中
華人民共和
国人民政府ホームページwww.gov.cn
2014年5月27日アクセス

教育部「大学生職業発展と就職指導課程の教学要
求」「2007」7号 2007年12月28日公布 中国
教育部ホームページwww.moe.gov.cn 2014
年9月21日アクセス

教育部「21世紀に向かう教育振興行動計画」1999
年1月13日公布 中国教育部ホームページ
www.moe.gov.cn 2014年5月27日アクセス

教育部「国家中長期教育改革と発展の企画要綱
(2010-2020)」2010年7月29日公布 中国
教育部ホームページwww.moe.gov.cn 2014年5
月27日アクセス